事業報告用

令和７年度　事業報告書

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

特定非営利活動法人東京城南中小企業診断士会

１．事業の成果

令和７年度は、令和６年度に引続き経営の合理化を図りたい経営者や個人事業主に対し、経営者や個人事業主の個別要求に対し、助言や相談などの事業を実施した。

２．事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲	支出額（千円）
経営支援事業	経営合理化を図りたい経営者や個人事業者に対して、現況を多角的に診断し、合理化・近代化等に必要な助言・相談等を実施し、支援する。	R7/4~R8/3	地方商工会等	０人	経営合理化、経営革新を図りたい経営者や個人等（１者）	0
教育・研修事業	商工支援関係者、企業の経営者、又は個人事業者等に対して、その経営や事業等を健全に発展させるため、それに必要なスキルやノウハウ等を提供する教育・研修等を実施する。	R7/4~R8/3	地方商工会等	０人	経営等に必要なノウハウ等の習得を希望している経営者や個人等（２者）	0
情報の収集及び提供事業	経営の近代化・合理化や経営革新の重要性を啓蒙するため、インターネットを通じて無料で情報発信する。	36回／年	特定しない	25人	経営革新等を図るための関連情報を得たい経営者や個人等（1,000人）	149

令和7年度　活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会

（単位:円）

科目	金額		
Ⅰ経常収益			
1．受取会費			
入会金	20,000		
正会員受取会費	290,000	310,000	
2．事業収益			
経営支援事業収益	0		
教育・研修事業収益	0	0	
3．その他収益			
受取利息	1,601	1,601	
経常収益計			311,601
Ⅱ経常費用			
1．事業費			
（1）人件費			
人件費計	0		
（2）その他経費			
執筆料（経営支援）	0		
執筆料（教育・研修）	0		
執筆料（情報収集・提供）	149,300		
その他経費計	149,300		
事業費計		149,300	
2．管理費			
（1）人件費			
人件費計	0		
（2）その他経費			
通信費	23,530		
会議費	10,617		
租税公課	245		
支払手数料	6,380		
雑費	69,160		
その他経費計	109,932		
管理費計		109,932	
経常費用計			259,232
当期経常増減額			52,369
Ⅲ経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			52,369
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			52,369
前期繰越正味財産額			731,265
次期繰越正味財産額			783,634

＊今年度はその他の事業を実施していません。

令和7年度　貸借対照表

令和8年3月31日現在
特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会
（単位:円）

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
現金預金	786,611		
未収会費	20,000		
流動資産合計		806,611	
２．固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			806,611
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
短期借入金	15,015		
預り金	7,962		
流動負債合計		22,977	
２．固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			22,977
Ⅲ正味財産の部			
前期繰越正味財産		731,265	
当期正味財産増減額		52,369	
正味財産合計			783,634
負債及び正味財産合計			806,611

書式第１６号（法第２８条関係）

令和7年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、 NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	経営支援事業	教育・研修事業	情報収集・提供事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益						
１．受取会費					310,000	310,000
２．受取寄附金						0
３．受取助成金等						0
４．事業収益						0
５．その他収益					1,601	1,601
経常収益計	0	0	0	0	311,601	311,601
Ⅱ　経常費用						
（1）人件費						
役員報酬						
給料手当						
退職給付費用						
福利厚生費						
人件費計	0	0	0	0	0	0
（2）その他経費						
会議費					10,617	10,617
租税公課					245	245
通信費					23,530	23,530
執筆料			149,300	149,300		149,300
広告宣伝費						0
支払手数料					6,380	6,380
雑費					69,160	69,160
その他経費計	0	0	149,300	149,300	109,932	259,232
経常費用計	0	0	149,300	149,300	109,932	259,232
当期経常増減額	0	0	-149,300	-149,300	201,669	52,369

令和7年度　財産目録

令和8年3月31日現在
特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会
（単位:円）

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
1．流動資産			
現金預金			
手許現金	1,013		
預金　三井住友銀行渋谷支店	785,598		
未収会費			
7年度会費2名	20,000		
資産合計			806,611
Ⅱ負債の部			
1．流動負債			
短期借入金	15,015		
預り金			
源泉所得税	7,962		
流動負債合計		22,977	
2．固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			22,977
正味財産			783,634

計算書類の注記

1．重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正
NPO法人会計基準協議会）によっています。

（1）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

上記の通り報告します。

令和8年5月　　日

特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会

常任理事管理部長　　森　川　雅　章

上記「計算書類」は監査の結果、適正にして正確に処理されていることを認めます。

監　事　　宮　坂　芳　絵

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７ 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）

☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役名	（フリガナ） 氏　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	理事	オグロ　コウジ 小黒　光司		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
2	理事	イトウ　ヨシキ 伊藤　嘉基		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
3	理事	アダチ　ヒデオ 足立　秀夫		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
4	理事	カワグチ　ノリヒロ 川口　紀裕		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
5	理事	サガワ　ヒロキ 佐川　博樹		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
6	理事	モリカワ　マサアキ 森川　雅章		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
7	理事	エノモト　ヒロユキ 榎本　博之		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
8	理事	タナカ　ケンジ 田中　研二		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
9	理事	ナカジマ　マコト 中島　誠		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～
10	監事	ミヤサカ　ヨシエ 宮坂 芳絵		2025年4月1日 ～ 2026年3月31日	～

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　東京城南中小企業診断士会

	氏　　名	[redacted]
1	伊藤　嘉基	
2	小黒　光司	
3	足立　秀夫	
4	佐川　博樹	
5	森川　雅章	
6	榎本　博之	
7	川口　紀裕	
8	宮坂　芳絵	
9	佐藤　正樹	
10	田中　研二	
11		
12		